

## 平成18事業年度決算について

本学においては、6月末に平成18年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、9月11日付で文部科学大臣の承認を受けました。この財務諸表は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準に関する実務指針」に基づき作成したものであり、広く国民の皆様には本学の財務状況をご理解いただくため、ここに公表いたします。

### 財務状況

(1) 平成18年度末における資産は218億円、負債は62億円、資本は156億円となっております。

資産については、前年度に対し、固定資産が、機械装置、工具器具備品等の取得により13億円の増、流動資産が、現金及び預金の増等により2億円の増であります。減価償却費の22億円の増により、資産全体では、7億円の減となっております。

負債については、前年度に対し、固定資産の新たな取得により固定負債が1億円の増、未払い金の増により流動負債が1億円の増であり、合わせて2億円の増となっております。

(2) 平成18年度においては、経常費用72億円、経常収益74億円、当期総利益2億円となっております。

経常費用については、前年度に対し、職員人件費が減少したほか、光熱水料等の節減等に努めた結果、1億円減の72億円となりました。

経常収益については、前年度に対し、受託研究費や寄附金などの外部資金が増加しました。一方、運営費交付金などが減少したことから、収益全体としては2億円減の74億円となりました。

この結果、当期総利益は2億円となりました。なお、当期総利益については、中期計画の剰余金の使途に従って、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために計画的に有効活用する予定です。

本学の財務運営におきましては、若年人口の減少や運営費交付金の減少等、厳しい状況下でございますが、効率的な大学運営を努めるとともに、教育研究活動の充実・発展に邁進する所存でございますので、皆様方の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。